

一般財団法人 航空保安研究センター 定 款

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、一般財団法人航空保安研究センターと称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第 2 章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 この法人は、航空保安業務に関する専門技術的な知識を活用し、安全かつ効率的な航空交通を実現するための航空保安業務に関する調査研究及び航空交通情報サービス事業を行い、その成果を航空保安業務及び航空事業の改善、向上に役立て、もって航空交通の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 航空交通の安全性、効率性等に関する調査研究事業
 - (2) 航空保安システムに関する運用要件及びヒューマンマシンインターフェース等の調査研究事業
 - (3) 航空保安業務に従事する者の人材能力開発、育成等に関する調査研究事業
 - (4) 航空保安業務に従事する者の教育及び訓練等に関する調査研究事業
 - (5) 航空保安業務に用いる機器及び技術に関する調査研究事業
 - (6) 航空保安業務及び航空交通に係る文献、資料、統計等の収集、整理、分析及び刊行事業
 - (7) 航空会社、空港株式会社、空港管理機関等における適切な運航管理及び空港管理等に資する航空交通情報を提供する事業
 - (8) 航空機騒音等環境対策事業に資する飛行コース公開システム等のデータ編集及び航空交通情報を提供する事業
 - (9) 労働者派遣に係る事業
 - (10) その他、この法人の目的を達成する為に必要な事業
- 2 前項の事業は本邦及び海外において行うものとする。

第 3 章 財産及び会計

(財産の種類及び管理)

第 5 条 この法人の財産は、基本財産及びその他の財産の 2 種類とする。

2 基本財産は、理事会において一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 172 条第 2 項に規定する、この法人の目的である事業を行うために不可欠なものとして定めた財産とする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

4 財産の管理は、理事会において別に定める資金運用規程により善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

5 基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第 6 条 この法人の事業年度は、毎年 5 月 1 日に始まり翌年 4 月 30 日に終わる。

(事業報告及び決算)

第 7 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第 1 号及び第 2 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 5 号までの書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置きするとともに、定款を主たる事務所に備え置きするものとする。

(1) 監査報告

(剰余金の分配)

第 8 条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第 4 章 評議員

(評議員の定数)

第 9 条 この法人に評議員 6 名以上を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、評議員会において行う。

2 評議員は、この法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。

(評議員の任期)

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。但し、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。但し、再任を妨げない。

3 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬)

第12条 評議員の報酬は別表のとおりとする。

第5章 評議員会

(構成)

第13条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第14条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分又は除外の承認
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第15条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヵ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第 16 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

3 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議 長)

第 17 条 評議員会の議長は当該評議員会に出席した評議員の中から選出する。

(決 議)

第 18 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 22 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 19 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名が、前項の議事録に記名押印する。

(運 営)

第 20 条 評議員会の運営については、評議員会運営規則において定める。

第 6 章 役 員 等

(役員の数)

第 21 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6 名以上
- (2) 監事 2 名以内

- 2 理事のうち2名以内を代表理事とする。
- 3 代表理事以外の理事のうち、1名を業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第22条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第25条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。但し、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。但し、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事として権利義務を有する。

(役員解任)

第26条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 27 条 理事及び監事の報酬は別表のとおりとする、ただし、常勤の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める役員の報酬等及び費用に関する規程に従って支給することができる。

(顧問)

第 28 条

- 1 この法人に、2 名以下の顧問を置くことができる。
- 2 顧問は、次の職務を行う。
 - (1) この法人の運営に関する助言、指導
 - (2) 理事会、評議員会等への出席と意見陳述
 - (3) その他、代表理事からの相談に応じた対応
- 3 顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。
- 4 その他、顧問に関する勤務形態、報酬等は、代表理事が別に定め、必要に応じて顧問契約を締結する。

第 7 章 理事会

(構成)

第 29 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 30 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 顧問の選任及び解任

(招集)

第 31 条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第 32 条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

- 2 前項の規定にかかわらず、代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、理事の中から議長を選出する。

(決議)

第 33 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 34 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(運 営)

第 35 条 理事会の運営については、理事会運営規則において定める。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 36 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

(解散)

第 37 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の処分)

第 38 条 この法人が解散等により清算するときに有する残余財産は、評議員会の決議により、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

(別 表)

第 12 条及び第 27 条に係る報酬を下表のとおりとする。

関係条項	適 用	報酬額 (税抜額)	備 考
第 12 条関連 (評議員)	評議員会出席	10,000 円	
第 27 条関連 (理事・監事)	理事会等出席	10,000 円	監事は理事会、評議員会及び監事監査を対象とする。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事は大西 賢並びに松田 政雄とし、業務執行理事は藤本博毅とする。
- 4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

梶本 政美	中原 研二	横田 信秋	長澤 修
脇 満須光	坂尻 敏光	桑野 偕紀	児玉 豊
久野 剛史	横戸 秀一	勝部 幸男	田崎 武

附 則	平成25年	5月	1日	改訂
附 則	平成26年	7月	17日	改訂
附 則	平成28年	7月	20日	改訂
附 則	平成29年	10月	30日	改訂
附 則	令和 6年	3月	21日	改訂
附 則	令和 7年	9月	3日	改訂
附 則	令和 8年	3月	27日	改訂